

令和4年度 特許庁関係（特許特別会計）予算案のポイント

＜予算案額 1,541億円（令和3年度予算額 1,562億円）＞

世界をリードする特許行政実現に向け、徹底した歳出削減を継続しつつ、手続や審査体制のDX化等を推進し、さらに、イノベーション創出に向けた知財活動・経営を重点的に支援する。

世界をリードする特許行政の実現に向けた取組

業務やシステムの効率化を徹底した上で、審査体制の強化や特許行政のDX化を通じ、世界最速・最高品質の審査を実現する。

- **世界最速・最高品質の審査体制のもと、業務の効率化を徹底** 291.3億円（303.3億円）
- **商標出願の大幅増に対応した審査体制の強化** 商標審査官 7人の定員増
- **情報システム刷新及び運用の効率化を徹底** 378.1億円（428.7億円）
 - ・刷新、運用の効率化を徹底した上で、書面手続等のデジタル化を推進
- **AI活用やフリーアドレス化による審査体制のDX化推進** 2.6億円（0.9億円）
 - ・AI活用による審査業務等の効率化を促進
 - ・テレワークとフリーアドレスの組合せにより分散した執務スペースの本庁舎への集約を目指す

イノベーション創出に向けた知財活動・経営の重点的支援

イノベーションを通じた我が国の競争力向上を図るため、中小・ベンチャー企業、大学等の知財活動を重点的に支援し、さらに、企業の持続的な成長及び企業価値の向上に資する知財経営の普及・実践を支援する。

- **中小・ベンチャー企業の知財活動支援の拡充** 10.8億円（8.6億円）及び（独）INPIT交付金107.6億円の内数
 - ・各都道府県の「知財総合支援窓口」の相談・支援
 - ・金融機関による知財を切り口とした中小企業支援の促進
 - ・スタートアップの知財戦略構築等の支援
 - ・中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金
- **大学が利用できる知財活動支援の拡充** 3.4億円（1.9億円）及び（独）INPIT交付金107.6億円の内数
 - ・日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業
 - ・専門家派遣を通じた大学等における研究成果の社会実装の支援
- **知財経営の普及・実践支援の拡充** 7.9億円（5.2億円）
 - ・経営層に向けたIPランドスケープを通じた知財経営の普及・実践支援
 - ・最新特許技術及び知的財産制度の研究推進